

カーボンマイナスプロジェクト事業

施策のポイント

本事業は、食品残渣をはじめとするバイオマスの炭化物を、土壌改良剂等農業用資材として用いることによって確実なCO₂削減と、同土壌で栽培した農作物のブランド化へと展開するものである。また、炭堆肥を活用した農業者にはその見返りとして都市部から農山村部へ排出権取引による資金が流入するしくみを設計し、その実行性の検証と農業経営の安定化を見据えた世界で類を見ないプロジェクトである。温暖化防止計画策定とその実行にあたっての効果に対し新たな提言を行うことを目標としている。

自治体情報

京都府 亀岡市

人口 / 93,790人

標準財政規模 / 18,443,614千円

担当課 生涯学習部市民協働課

電話番号 直通0771-25-5002 代表0771-22-3131 内線2212

実施主体 亀岡カーボンマイナスプロジェクト

関連ホームページ <http://rec.seta.ryukoku.ac.jp/area02/project02.html>

事業期間 平成20年度から

参考とした施策

関係施策分類 ① ② ③

施策の概要

1 取組に至る背景・目的

農山村部のバイオマスを堆肥化（発酵乾燥）後に炭化し、農作業を通じて安定的に地中隔離するプロセスを確立するとともに、そのプロセスの担い手である都市と農村の住民・関係機関が協働連携する、社会システムを構築する。

2 取り組みの具体的内容

- (1) 地元における放置竹林の竹を使った竹炭づくり
- (2) バイオマス炭化物の田畑への土中埋設を通じた炭素隔離実験
- (3) 実験圃場の運営管理（小麦・水稲・キャベツ・葱など）
- (4) 食育・環境教育（保育所及びその家庭）、クールベジ博士（紙芝居・エコ親子）
- (5) 炭素隔離農法により生産された農作物をクールベジタブルとして販売

3 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

- (1) 地域に根ざした主体の形成

炭素隔離型農業による地域エコブランドの確立・運用を通じて、地域社会における農業者、消費者、NPOなどが、地域の主役となる環境を構築する。

- (2) 脱温暖化へ向けた炭素隔離農法の確立

1 haあたり炭素隔離量として、60トン／年（CO₂換算220トン／年）を達成する。地域バイオマス資源の調達が可能となる制度を提案する。

- (3) 環境共生社会の実現へ向けた都市・農村連携システムの確立

エコブランド（クールベジタブル）の販売先を確保する。エコポイントを媒介とするグリーン購入、クールベジタブル、食育を統合した都市・農村連携システムを試行する。

4 現在までの実績・成果

亀岡土づくりセンターの協力による炭堆肥製造実験。農事組合ほづの協力による炭素隔離農法による小麦栽培、土壌中の炭素隔離量の定量、農作物生育実験。CO₂以外のCH₄（メタン）やN₂O（亜酸化窒素）の温室効果ガスの排出・吸収量測定による炭素隔離効果検証。地域課題となっている放置竹林を伐採し、簡易炭化機を使った竹炭づくり。広大な農地でのキャベツ（クールベジ）の実証実験。ほづの農場で精生産されたキャベツを出荷（クールベジタブル）による市場調査。小麦（クールベジ）を使った地元オリジナル製品の試食会。

- ・平成 21 年度「循環・共生・参加まちづくり表彰」（環境大臣表彰）
- ・第 4 回マニフェスト大賞「地域環境政策賞」ノミネート
- ・平成 21 年度豊かなむらづくり全国表彰（平成 21 年 10 月 農林水産大臣から）

5 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

関連機関・団体との調整

6 今後の展開と課題

学校給食を通じた環境食育教育（市内小中学校）

京都府が導入を検討している「京都エコポイント」との連携可能性の検討



予算関連データ

平成 22 年度額 ①～⑤の計		財源内訳（財源区分：①～⑤）				
		①国費	②県費	③起債	④その他	⑤一般財源
0千円		0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
①～④の名称、 所管など	名称					/
	所管					
	金額					
	補助率					